

財 政 事 情

第 1 4 0 回



福井県年縞博物館

平成 3 0 年 9 月 1 5 日、年代測定の世界基準のものさし「年縞（ねんこう）」を展示する「福井県年縞博物館」がオープンしました。

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成29年度の決算状況ならびに平成30年度の上半期（平成30年4月1日から同年9月30日まで）における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

さて、最近の県内の経済情勢は、雇用・所得環境の着実な改善が続くなか、個人消費は着実に持ち直しています。

こうした状況の中、県政においては、北陸新幹線や中部縦貫自動車道をはじめとする高速交通体系の整備促進や人口減少対策などが急務となっています。

これらの主要課題への対応と、福井ふるさと元気宣言の諸施策を着実に進めるため、9月補正予算において各種施策の充実を図りました。

一方、持続可能な財政運営の堅持のため、平成28年3月に「第四次行財政実行プラン」を策定し、歳入の確保や既存事業の見直し等の行財政改革を引き続き推進しています。

県民の皆様におかれましては、今回の財政事情の公表を通じて、本県の財政状況に御理解をいただくとともに、県政推進のため、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

目 次

第1	本県の財政状況について	1
1	現在の財政状況	1
2	行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し	2
第2	平成29年度の決算状況	3
1	一般会計	3
(1)	決算の収支	3
(2)	歳入の状況	5
(3)	歳出の状況	8
2	特別会計	12
第3	平成29年度財政健全化法における指標	13
1	財政健全化法における財政指標	13
第4	平成30年度上半期の財政状況	14
1	歳入歳出予算の補正状況	14
(1)	9月定例県議会で議決された補正予算	15
2	債務負担行為の補正状況	21
3	予算の執行状況	22
第5	県有財産、県債、一時借入金の状況	23
1	県有財産	23
2	県債	29
3	一時借入金	29
第6	県民負担の状況	30
第7	公営企業の業務状況	31
1	県立病院事業会計	31
2	工業用水道事業会計	34
3	水道用水供給事業会計	36
4	臨海工業用地等造成事業会計	38
5	臨海下水道事業会計	39
【参考】	用語の説明	41

第1 本県の財政状況について

1 現在の財政状況

県財政においては、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備といった大型プロジェクトの本格化や「福井ふるさと元気宣言」の実現など集中する財政需要に適切に対応する必要があります。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行してきました。

平成29年度末の満期一括償還県債に係る積立を除いた実質的な県債残高は8,158億円となり、6年連続で減少するとともに、地方交付税の不足分としての臨時財政対策債を除く残高は4,886億円と、9年連続で減少し、第四次行財政改革実行プランの目標を達成しました。

また、経常収支比率は96.1%（前年度比0.4ポイント増加）、実質公債費比率は13.3%（前年度比0.5ポイント改善）、将来負担比率は169.2%（前年度比4.3ポイント増加）となりました。

県債残高

（単位：億円）

年 度	28年度		29年度	
	実 績	(プラン目標)	実績	(プラン目標)
全 体	8,264	—	8,158	—
臨財債除き	4,984	(5,000)	4,886	(4,900)

財政指標

年 度	28年度	29年度
経常収支比率	95.7%	96.1%
実質公債費比率	13.8%	13.3%
将来負担比率	164.9%	169.2%

平成29年度末の財政調整3基金の残高は、前年度より42億円の減となりましたが、第四次行財政改革実行プランの目標以上の残高を確保しています。

基金残高 (単位：億円)

年 度	28年度		29年度	
	実 績	(プラン目標)	実 績	(プラン目標)
全 体	180	(145)	138	(135)

2 第四次行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し

今後の厳しい財政状況を見据えて、第四次行財政改革実行プランの推進期間を平成27年度から平成30年度とし、以下の財政指標の目標を定めています。

【財政指標の目標】

- 将来負担比率については現状の170%を超えないようにするとともに、実質公債費比率については自主的な県債発行が可能となる18%を下回る水準を維持していきます。
- 将来の公債費を抑制するため、臨時財政対策債を除く平成28年度当初予算時点の県債残高(約5,000億円)からの縮減に努めます。
- 財政調整のための基金残高については、平成28年度当初予算時点の残高水準を確保し、上積みを目指します。

【財政収支見通し(平成27年度～平成30年度)】 (単位：億円)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△13	△50	△10	10
財政調整のための基金残高	194	145	135	145
県債残高(臨時財政対策債除く)	5,100	5,000	4,900	4,800

第2 平成29年度の決算状況

1 一般会計

(1) 決算の収支

平成29年度の一般会計歳入決算額は、4,757億1,163万円で前年度に比べ84億4,278万円、1.8%の増、歳出決算額は、4,666億7,404万円で前年度に比べ61億2,447万円、1.3%の増となり、歳入歳出ともに増加となりました。

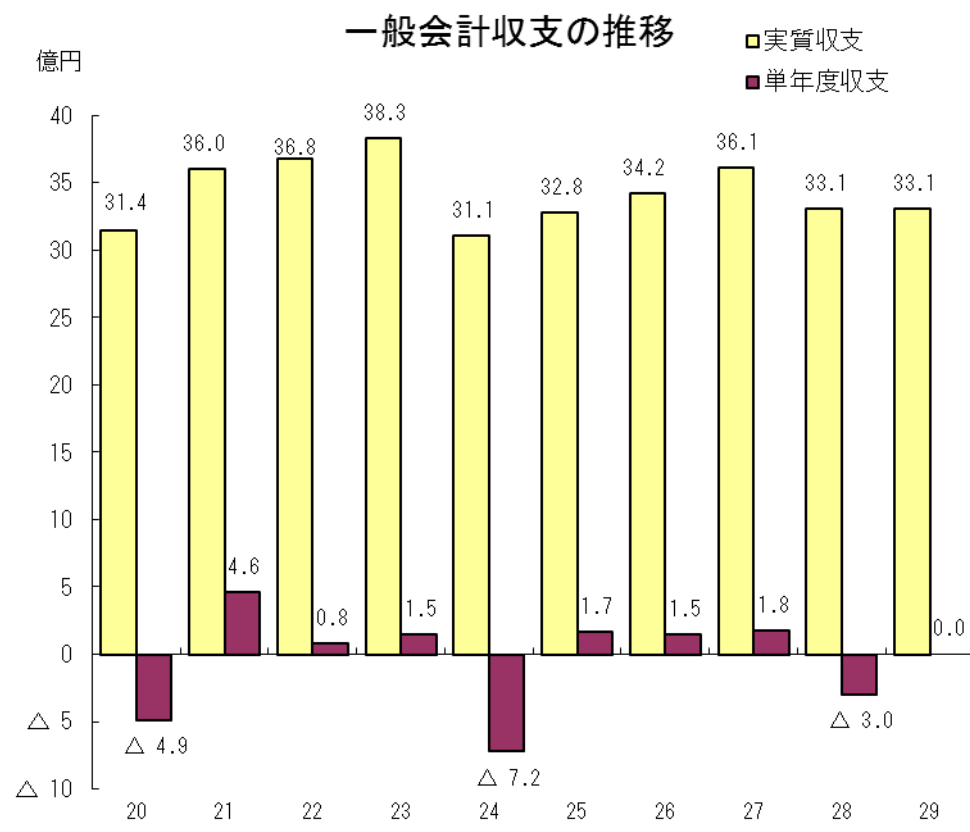
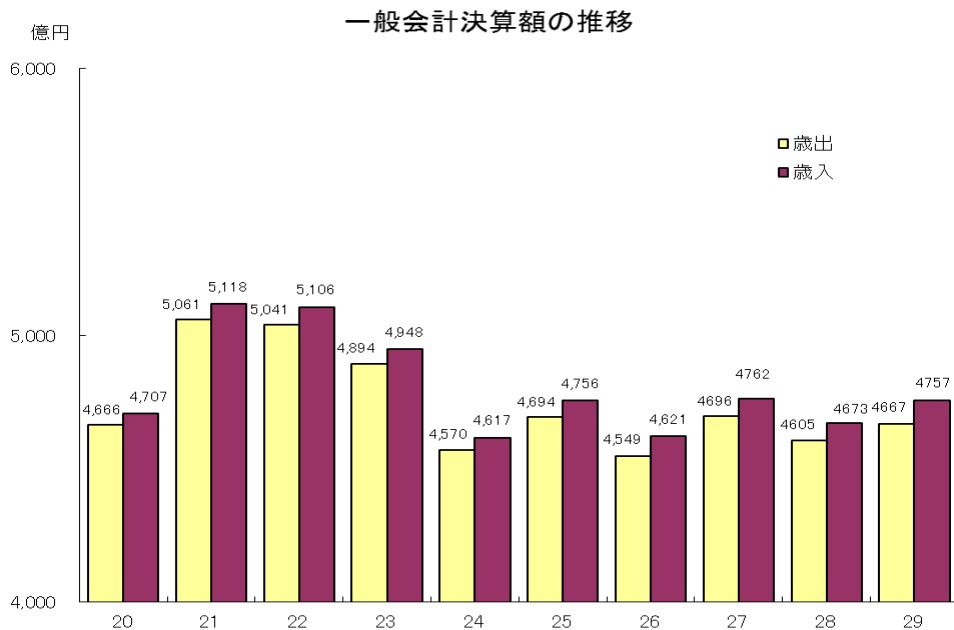
これは、歳入では、県税収入や県債発行額の増加、歳出では、北陸新幹線関連事業費などの増加が主な要因です。

また、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は33億1,431万円の黒字で、前年度に比べて455万円、0.1%の増となりました。

平成29年度一般会計決算の状況

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸率(C)/(B)×100
歳入決算額 a	475,711,633	467,268,857	8,442,776	1.8
歳出決算額 b	466,674,035	460,549,565	6,124,470	1.3
形式収支(a-b) c	9,037,598	6,719,292	2,318,306	34.5
翌年度へ繰り越すべき財源 d	5,723,286	3,409,530	2,313,756	67.9
実質収支(c-d) e	3,314,312	3,309,762	4,550	0.1
単年度収支 f	4,550	△ 295,452	300,002	△ 101.5
積立金 g	3,002,773	3,679	2,999,094	81,519.3
起債繰上償還額 h	0	0	0	-
積立金取崩し額 i	7,301,208	2,533,732	4,767,476	188.2
実質単年度収支(f+g+h-i) j	△ 4,293,885	△ 2,825,505	△ 1,468,380	52.0



(2) 歳入の状況

歳入の決算額は、4,757億1,163万円であり、前年度に比べ、84億4,278万円（対前年度比1.8パーセント）増加しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,304億5,507万円（対前年度比0.5パーセント増）、県税1,130億3,341万円（対前年度比3.2パーセント増）、県債606億8,700万円（対前年度比8.4パーセント増）、国庫支出金737億6,522万円（対前年度比3.7パーセント減）、諸収入132億5,230万円（対前年度比26.3パーセント減）となっています。

平成29年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円・%)

款別	年度 区別	平成29年度				平成28年度		比較	
		予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)×100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率(D)/(C)×100
一般財源	1 県税	111,262,174	113,033,405	101.6	23.8	109,519,857	23.4	3,513,548	3.2
	2 地方消費税清算金	28,107,054	28,106,246	100.0	5.9	28,552,611	6.1	△ 446,365	△ 1.6
	3 地方譲与税	13,608,454	13,618,815	100.1	2.9	13,228,705	2.8	390,110	2.9
	4 地方特例交付金	289,451	289,451	100.0	0.1	259,830	0.1	29,621	11.4
	5 地方交付税	129,818,755	130,455,067	100.5	27.4	129,769,346	27.8	685,721	0.5
	6 交通安全対策特別交付金	300,000	206,393	68.8	0.0	220,897	0.0	△ 14,504	△ 6.6
	小計(1~6)	283,385,888	285,709,377	100.8	60.1	281,551,246	60.2	4,158,131	1.5
特定財源	7 分担金および負担金	8,622,469	5,854,310	67.9	1.2	9,650,145	2.1	△ 3,795,835	△ 39.3
	8 使用料および手数料	5,580,719	5,558,832	99.6	1.2	5,619,996	1.2	△ 61,164	△ 1.1
	9 国庫支出金	91,424,862	73,765,215	80.7	15.5	76,613,915	16.4	△ 2,848,700	△ 3.7
	10 財産収入	759,404	781,162	102.9	0.2	844,355	0.2	△ 63,193	△ 7.5
	11 寄附金	175,325	227,283	129.6	0.0	358,329	0.1	△ 131,046	△ 36.6
	12 繰入金	23,486,820	23,156,859	98.6	4.9	12,065,026	2.6	11,091,833	91.9
	13 繰越金	6,719,292	6,719,292	100.0	1.4	6,571,535	1.4	147,757	2.2
	14 諸収入	14,335,617	13,252,303	92.4	2.7	17,984,310	3.8	△ 4,732,007	△ 26.3
	15 県債	77,183,000	60,687,000	78.6	12.8	56,010,000	12.0	4,677,000	8.4
	小計(7~15)	228,287,508	190,002,256	83.2	39.9	185,717,611	39.8	4,284,645	2.3
	歳入合計	511,673,396	475,711,633	93.0	100.0	467,268,857	100.0	8,442,776	1.8

ア 自主財源と依存財源

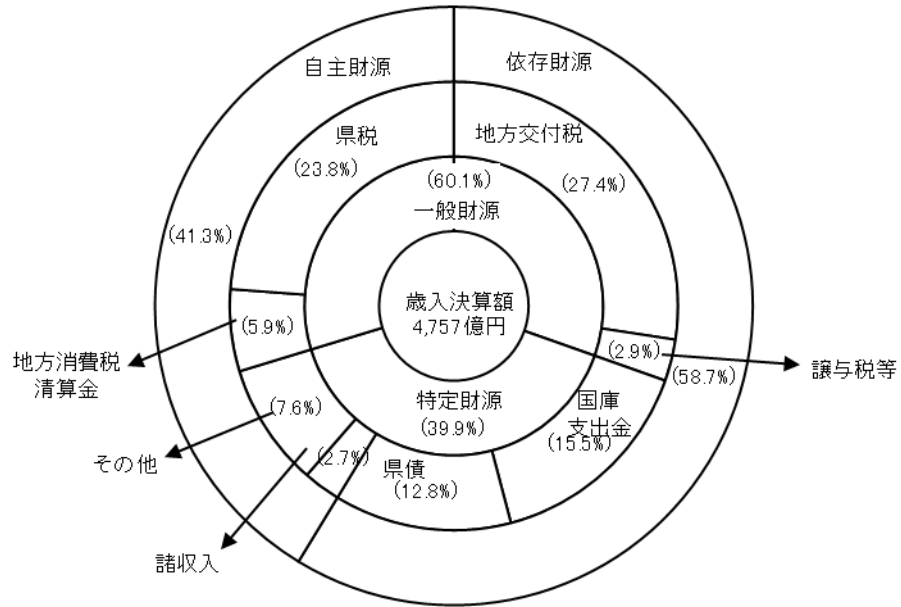
県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自ら確保できる収入である自主財源は1,966億8,969万円（構成比41.3パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付、割り当てられる収入である依存財源は2,790億2,194万円（構成比58.7パーセント）となっています。

なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高いことが望ましいとされておりますが、平成29年度は前年度の構成比40.9パーセントを0.4ポイント上回っています。

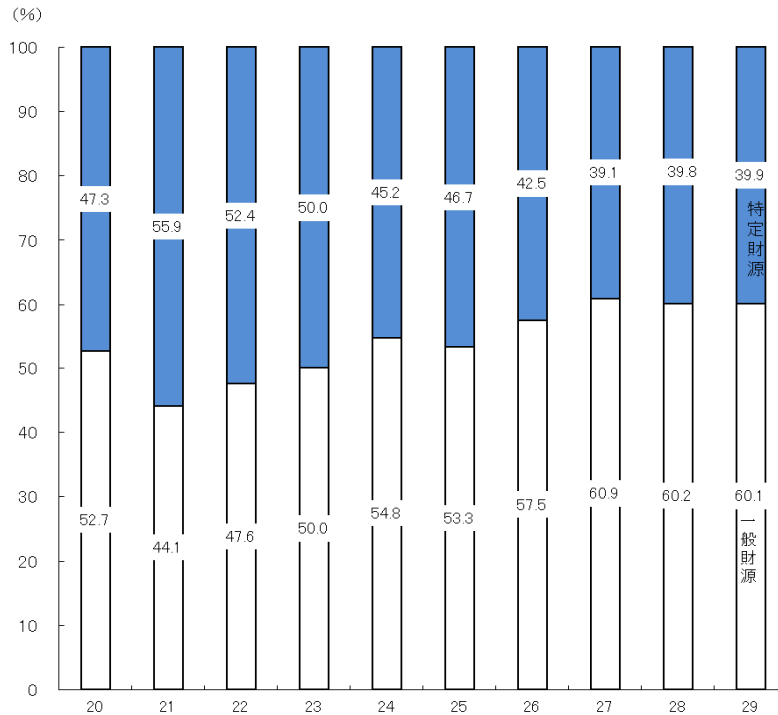
イ 一般財源と特定財源

県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は2,857億938万円（構成比60.1パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等使途が限定される特定財源は1,900億226万円（構成比39.9パーセント）となっており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で41億5,813万円（対前年度比1.5パーセント）増加し、特定財源で42億8,465万円（対前年度比2.3パーセント）増加しています。

平成29年度一般会計歳入決算構成比



一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移

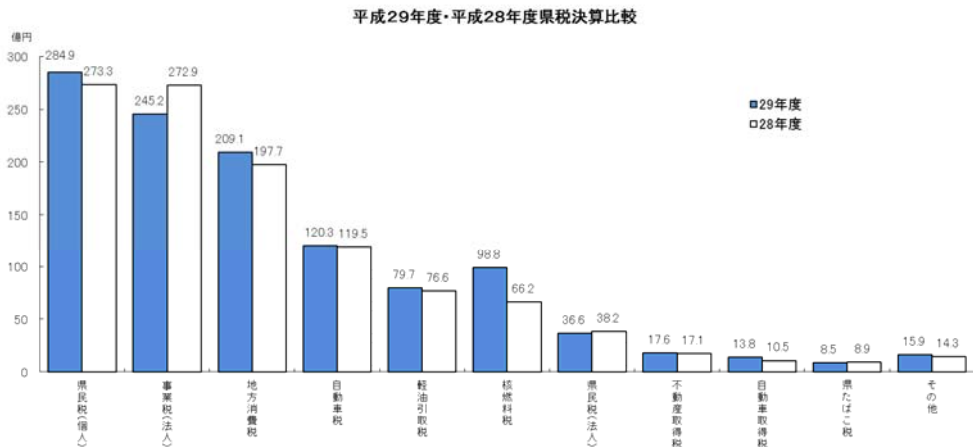


ウ 県税収納状況

県税の決算額は、1,130億3,341万円で前年度に比べ35億1,355万円（対前年度比3.2パーセント）増加しました。これは、核燃料税や個人県民税等の増加などによるものです。また、調定額に対する収入決算額である収入率は、98.6パーセントとなっています。

平成29年度県税収入状況 (単位 千円・%)

年度 区分	平成29年度					平成28年度		比較 伸率 (C)/(D)×100
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	収入決算額 (D)	構成比	
1 普通税	111,249,607	114,625,278	113,021,268	98.6	100.0	109,507,255	100.0	103.2
(1) 法定普通税	101,367,401	104,743,072	103,139,062	98.5	91.2	102,886,645	93.9	100.2
県民税(個人)	28,163,673	29,846,428	28,489,781	95.5	25.2	27,334,056	25.1	104.2
" (法人)	3,527,156	3,681,243	3,660,862	99.4	3.2	3,817,190	3.5	95.9
" (利子割)	453,170	451,935	451,935	100.0	0.4	281,833	0.3	160.4
事業税(個人)	907,268	931,488	900,073	96.6	0.8	883,674	0.8	101.9
" (法人)	23,504,181	24,553,711	24,523,151	99.9	21.7	27,285,513	24.9	89.9
地方消費税(譲渡割)	19,809,280	19,926,724	19,926,724	100.0	17.6	18,927,610	17.3	105.3
" (貨物割)	943,471	981,699	981,699	100.0	0.9	843,246	0.8	116.4
不動産取得税	1,741,189	1,807,210	1,756,513	97.2	1.6	1,706,391	1.6	102.9
県たばこ税	841,786	848,107	848,107	100.0	0.8	889,535	0.8	95.3
ゴルフ場利用税	227,257	228,114	228,114	100.0	0.2	251,846	0.2	90.6
自動車取得税	1,452,415	1,377,318	1,377,318	100.0	1.2	1,053,776	1.0	130.7
軽油引取税	7,801,049	7,967,361	7,966,894	100.0	7.0	7,663,605	7.0	104.0
自動車税	11,993,420	12,139,649	12,025,806	99.1	10.6	11,946,484	10.9	100.7
鉱区税	2,086	2,085	2,085	100.0	0.0	1,886	0.0	110.6
(2) 法定外普通税	9,882,206	9,882,206	9,882,206	100.0	8.7	6,620,610	6.0	149.3
核燃料税	9,882,206	9,882,206	9,882,206	100.0	8.7	6,620,610	6.0	149.3
2 目的税	12,567	12,137	12,137	100.0	0.0	12,602	0.0	96.3
狩猟税	12,567	12,137	12,137	100.0	0.0	12,602	0.0	96.3
3 旧法による税	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	111,262,174	114,637,415	113,033,405	98.6	100.0	109,519,857	100.0	103.2



(3) 歳出の状況

歳出の決算額は、前年度に比べ 61 億 2,447 万円（対前年度比 1.3 パーセント）増加しており、平成 28 年度の繰越分を加えた最終予算額は 5,116 億 7,340 万円に対する平成 29 年度の執行額は 4,666 億 7,404 万円となっています。

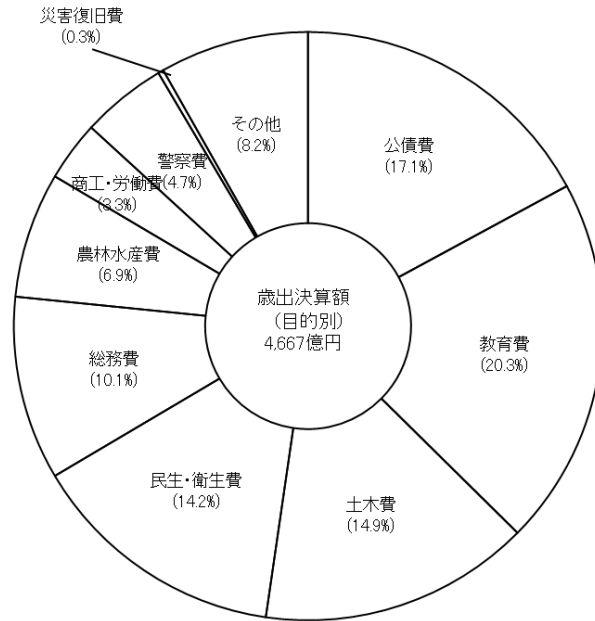
ア 目的別決算

歳出決算額を目的別に分類した構成比は、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が 20.3 パーセント、過去に発行した地方債の元金および利子の返済のための公債費が 17.1 パーセント、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が 14.9 パーセントであり、以下、総務費、民生費、諸支出金の順となっています。

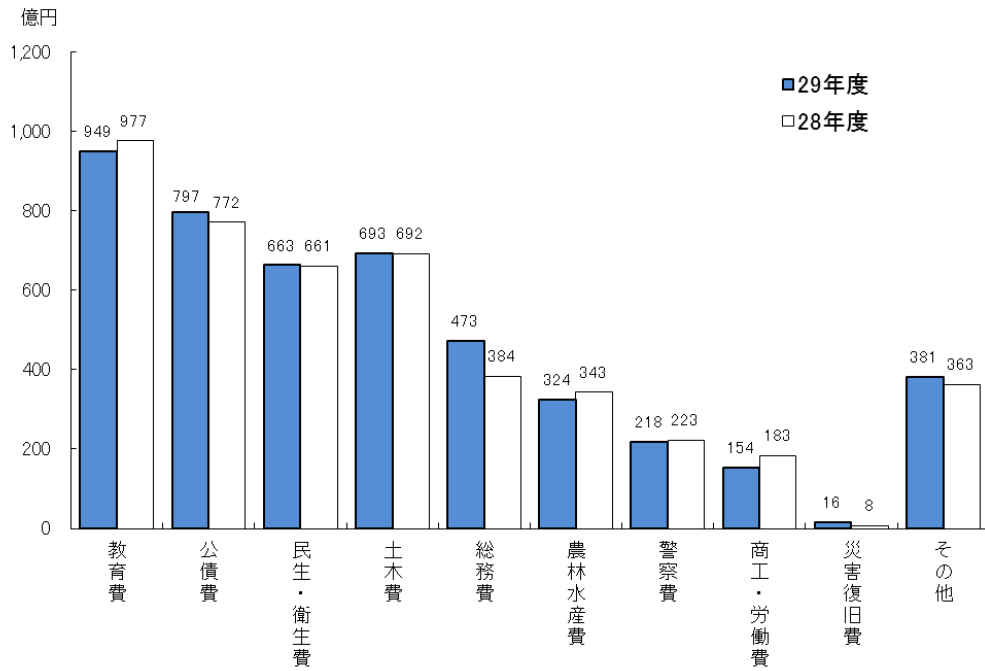
平成29年度一般会計決算(目的別)の状況 (単位 千円・%)

年度 区分 款別	平成29年度				平成28年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)× 100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率 (D)/(C)×100
1 議会費	1,007,845	952,717	94.5	0.2	971,816	0.2	△ 19,099	△ 2.0
2 総務費	56,956,677	47,271,030	83.0	10.1	38,354,261	8.3	8,916,769	23.2
3 民生費	45,176,596	43,876,443	97.1	9.4	44,390,175	9.6	△ 513,732	△ 1.2
4 衛生費	23,116,674	22,374,665	96.8	4.8	21,747,548	4.7	627,117	2.9
5 労働費	1,130,352	1,090,632	96.5	0.2	1,160,251	0.3	△ 69,619	△ 6.0
6 農林水産費	41,706,840	32,306,573	77.5	6.9	34,324,463	7.5	△ 2,017,890	△ 5.9
7 商工費	15,760,582	14,342,988	91.0	3.1	17,178,545	3.7	△ 2,835,557	△ 16.5
8 土木費	84,428,150	69,310,704	82.1	14.9	69,197,545	15.0	113,159	0.2
9 警察費	22,039,168	21,822,166	99.0	4.7	22,281,892	4.8	△ 459,726	△ 2.1
10 教育費	97,252,267	94,938,258	97.6	20.3	97,664,002	21.2	△ 2,725,744	△ 2.8
11 災害復旧費	5,412,186	1,570,765	29.0	0.3	753,640	0.2	817,125	108.4
12 公債費	79,766,598	79,710,835	99.9	17.1	77,177,708	16.8	2,533,127	3.3
13 諸支出金	37,295,050	37,106,259	99.5	8.0	35,347,719	7.7	1,758,540	5.0
14 予備費	624,411	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	511,673,396	466,674,035	91.2	100.0	460,549,565	100.0	6,124,470	1.3

平成29年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



平成29年度・平成28年度一般会計歳出決算(目的別)比較



イ 性質別決算

歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が 43.9 パーセント（前年度 43.9 パーセント）で前年度と同じです。

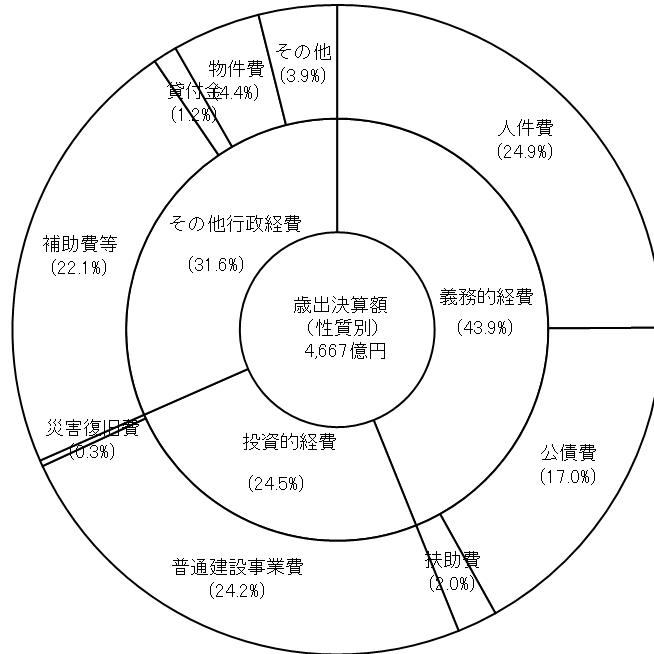
また、投資的経費の構成比は、24.5 パーセント（前年度 24.4 パーセント）で前年度より 0.1 ポイント高くなっています。

平成29年度一般会計決算(性質別)の状況

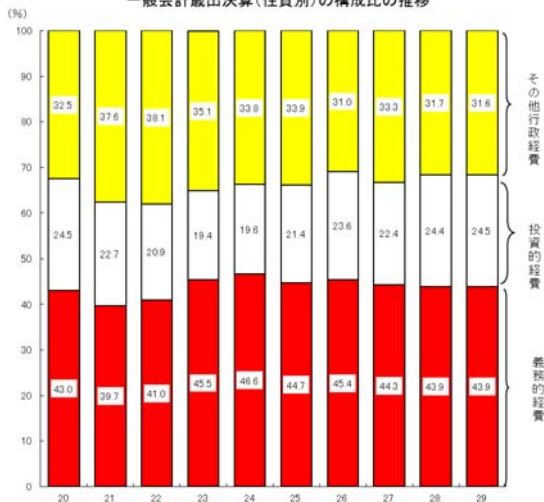
(単位 千円・%)

性質別	年度 区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)×100
義務的 経費	1 人件費	116,133,283	24.9	115,935,193	25.2	198,090	0.2
	2 扶助費	9,492,296	2.0	9,128,995	2.0	363,301	4.0
	3 公債費	79,512,827	17.0	77,007,552	16.7	2,505,275	3.3
	小計(1~3)	205,138,406	43.9	202,071,740	43.9	3,066,666	1.5
投資的 経費	4 普通建設事業費	112,574,853	24.2	111,375,087	24.2	1,199,766	1.1
	補助事業費	58,155,805	12.5	59,472,490	12.9	△ 1,316,685	△ 2.2
	単独事業費	45,748,682	9.8	40,175,398	8.7	5,573,284	13.9
	国直轄事業負担金	8,245,477	1.8	11,285,218	2.5	△ 3,039,741	△ 26.9
	受託事業費	424,889	0.1	441,981	0.1	△ 17,092	△ 3.9
	5 災害復旧費	1,576,069	0.3	768,328	0.2	807,741	105.1
	補助事業費	1,508,817	0.3	767,246	0.2	741,571	96.7
	単独事業費	58,712	0.0	1,082	0.0	57,630	5,326.2
	国直轄事業負担金	8,540	0.0	0	0.0	8,540	-
	小計(4~5)	114,150,922	24.5	112,143,415	24.4	2,007,507	1.8
その他 行政 経費	6 物件費	20,550,878	4.4	20,304,987	4.4	245,891	1.2
	7 維持補修費	3,460,649	0.8	3,518,754	0.8	△ 58,105	△ 1.7
	8 補助費等	103,247,892	22.1	99,206,000	21.5	4,041,892	4.1
	9 積立金	7,369,216	1.6	5,938,142	1.3	1,431,074	24.1
	10 投資および出資金	129,572	0.0	15,422	0.0	114,150	740.2
	11 貸付金	5,646,947	1.2	10,828,577	2.4	△ 5,181,630	△ 47.9
	12 繰出金	6,979,553	1.5	6,522,528	1.3	457,025	7.0
小計(6~12)	147,384,707	31.6	146,334,410	31.7	1,050,297	0.7	
合計	466,674,035	100.0	460,549,565	100.0	6,124,470	1.3	

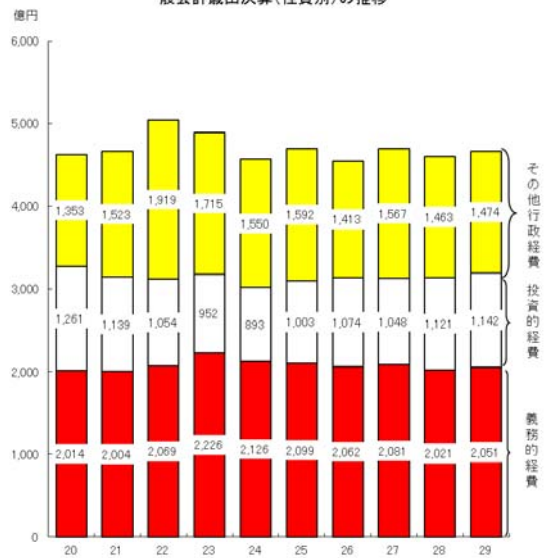
平成29年度一般会計歳出決算
(性質別)構成比



一般会計歳出決算(性質別)の構成比の推移



一般会計歳出決算(性質別)の推移



2 特別会計

平成29年度の特別会計決算額は、13の特別会計で、歳入総額が1,274億3,411万円、歳出総額が1,251億6,326万円となっており、その差引額22億7,085万円を平成30年度に繰り越しました。

なお、予算額に対する収入割合は99.1パーセント、支出割合は97.3パーセントとなっています。

会計名	年度 区分	平成29年度				平成28年度	比較
		予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (B)	((A)-(B))/(B) ×100
公債管理		109,141,402	109,098,789	109,098,789	0	104,687,827	4.2
用品等集中管理事業		354,326	370,456	326,701	43,755	324,833	0.6
災害救助基金		21,599	15,184	15,184	0	89	16,960.7
母子寡婦福祉資金貸付金		168,788	171,846	28,315	143,531	37,228	△ 23.9
中小企業支援資金貸付金		5,927,003	5,851,432	5,726,193	125,239	2,256,667	153.7
沿岸漁業改善資金貸付金		300,808	300,732	2,945	297,787	1,279	130.3
林業改善資金貸付金		123,975	123,991	164	123,827	99	65.7
県有林事業		1,240,068	868,607	868,607	0	1,187,449	△ 26.9
用地先行取得事業		751,848	612,619	612,619	0	509,659	20.2
駐車場整備事業		178,466	178,463	178,463	0	178,188	0.2
港湾整備事業		2,894,529	2,742,518	2,742,518	0	3,187,869	△ 14.0
下水道事業		3,532,903	3,471,145	2,341,693	1,129,452	2,268,284	3.2
証紙		4,020,578	3,628,330	3,221,072	407,258	2,874,449	12.1
合計		128,656,293	127,434,112	125,163,263	2,270,849	117,513,920	6.5
【参考】公債管理特会除き		19,514,891	18,335,323	16,064,474	2,270,849	12,826,093	25.2

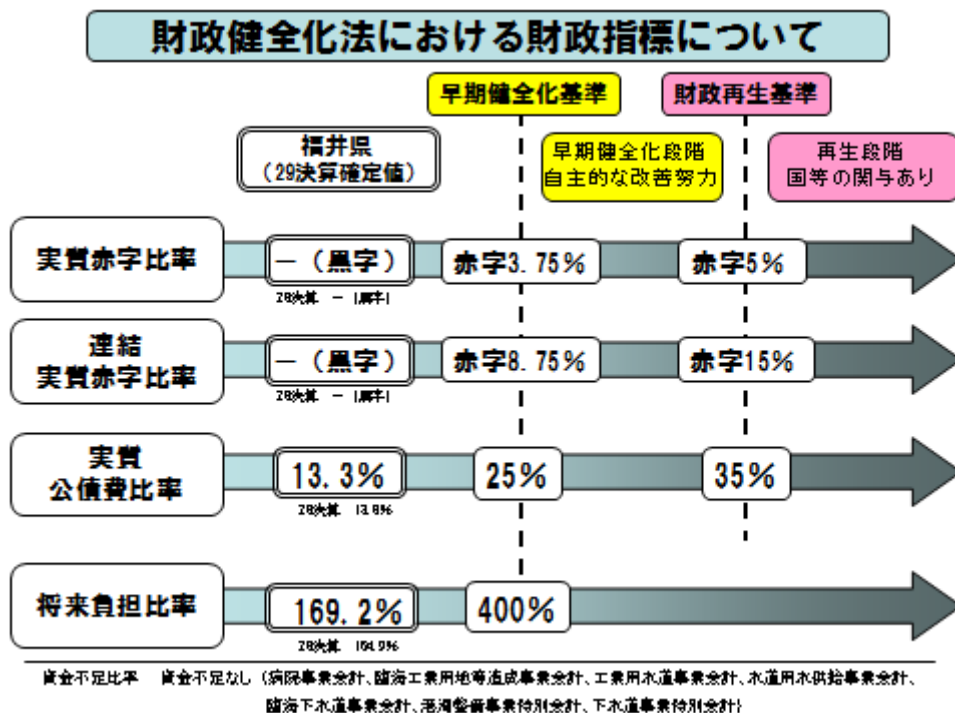
第3 平成29年度財政健全化法における指標

1 財政健全化法における財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、前年度決算における5つの財政指標を議会に報告し、県民に公表することが義務付けられています。

これらの指標については、早期健全化基準、財政再生基準が設けられており、平成20年度決算からこの基準を超えた場合には、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられることとなり、県債の発行など財政運営上の制限を受けることとなります。

平成29年度決算における各種財政指標については、全てこの基準をクリアしています。



第4 平成30年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の状況

平成30年度9月補正予算については、次の3点を主眼として編成しました。

1点目は「福井ふるさと元気宣言の実現」です。

「福井ふるさと元気宣言」の実現のため、企業立地促進補助金におけるホテル誘致に向けた制度創設、ワールドマスターズ2021関西の開催、在宅医療の拠点となる診療所の整備支援、自動車向け炭素繊維シートの開発支援、新規航路（敦賀港～博多港）開設に向けた敦賀港の機能強化等の施策を追加しました。

2点目は「平成30年7月豪雨被害の復旧」です。

7月の豪雨による道路や河川、林道など、土木・農林施設の被害を集計した結果、393箇所、総額は約49億円となりました。これらの施設については、今回、復旧のための予算措置を行うとともに、引き続き、復旧作業に全力を尽くしていきます。

3点目は「公共事業の増額」です。

国の内示に伴い、公共事業の予算を増額しました。

その結果、9月現計予算額は、

一般会計	4, 893億7, 983万円
特別会計	875億7, 351万円
企業会計	368億9, 819万円
計	6, 138億5, 153万円

となりました。

補正の主な内容は次のとおりです。

主要事業(9月補正予算)

福井ふるさと元気宣言の実現

1 元気な社会

予算額
[30年度当初予算額]
(単位:千円)

(3) 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献

◇県民の健康サポート・システム

- ⑧ 在宅医療拠点診療所整備支援事業 (健康福祉部地域医療課) 47,102
[-]
外来診療や24時間対応の訪問診療等を行う「永平寺町立診療所(仮称)」の開設を支援し、福井大学病院との連携により、日常の健康管理を含めた様々な疾患への対応や在宅医療の充実を図ります。
事業内容 永平寺町立診療所の整備に対する補助
補助率 1/2
財源 地域医療介護総合確保基金



【訪問診療の様子】

(4) 日本一の安全・安心(治安充実から治安万全へ)

◇「安全・安心ふくい」確立プラン

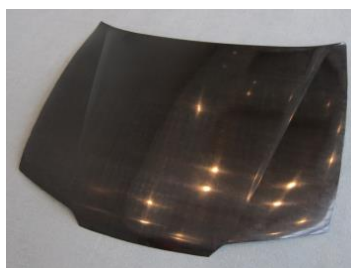
- ⑧ 県立学校ブロック塀等安全対策事業 (教育庁学校振興課) 18,530
[-]
大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊事故を受け、点検により判明した基準不適合箇所への対策工事を実施し、生徒の安全を確保します。
事業内容 解体撤去、控壁増設工事等(県立学校13校)

2 元気な産業

(6) 革新と創造で伸びゆく福井の企業

◇福井発の「ローカル産業革命」

- ⑧ 炭素繊維の自動車分野への展開支援事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 24,567
工業技術センターの技術(炭素繊維)と民間企業の技術(硬化の速い樹脂、繊維加工)を活かした共同研究を行い、自動車ボディ用炭素繊維シートの製造装置および量産技術の開発を支援します。 [-]
研究期間 30～32年度
研究費総額 6.7億円(国4.6億円、企業2.1億円)



軽量なボディ部材

◇県・市町一体の企業誘致

- ⑨ 企業立地促進補助金(ホテル誘致に向けた制度創設) (産業労働部企業誘致課) 制度創設
北陸新幹線各駅周辺で進むまちづくりを支援するとともに、観光等による交流人口増加に対応するため、新たに大規模なコンベンション機能等を有するホテルを補助対象業種に加え、誘致を促進します。
追加業種 ホテル
補助要件 客室数が200室以上であること
1,000人規模のコンベンション機能を有すること 等
対象経費 施設整備費(土地取得費、建物等建設費、設備等取得費)
補助率 25%

3 元気な県土

(9) 美しい県土、楽しく便利なまちの形成

◇道路・港湾の重点整備と利用促進

- ⑩ 敦賀港金ヶ崎・鞠山南ふ頭整備事業 (土木部港湾空港課) 80,965
敦賀港金ヶ崎・鞠山南地区において夜間荷役の安全性を確保するための整備を行い、来年4月の敦賀港と博多港を結ぶ新規航路開設の準備を進めます。 [-]
整備内容 照明設備(7基)、フェンス(340m)

4 元気な県政

(11) 国体・大会の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に

◇ 「スポーツ福井」の実現

- ⑨ ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備事業 (総合政策部政策推進課) 5,145 [-]
- 関西全域において開催されるワールドマスターズゲームズの公式競技を県内開催し、国体を機に高まるスポーツ気運の承継や新幹線開業に向けたインバウンドの拡大、国際大会のさらなる誘致につなげます。
- 本県開催競技 ライフセービング
本県開催場所 高浜町若狭和田海水浴場
参加負担金 約21,000千円(2020年度までの3年間)

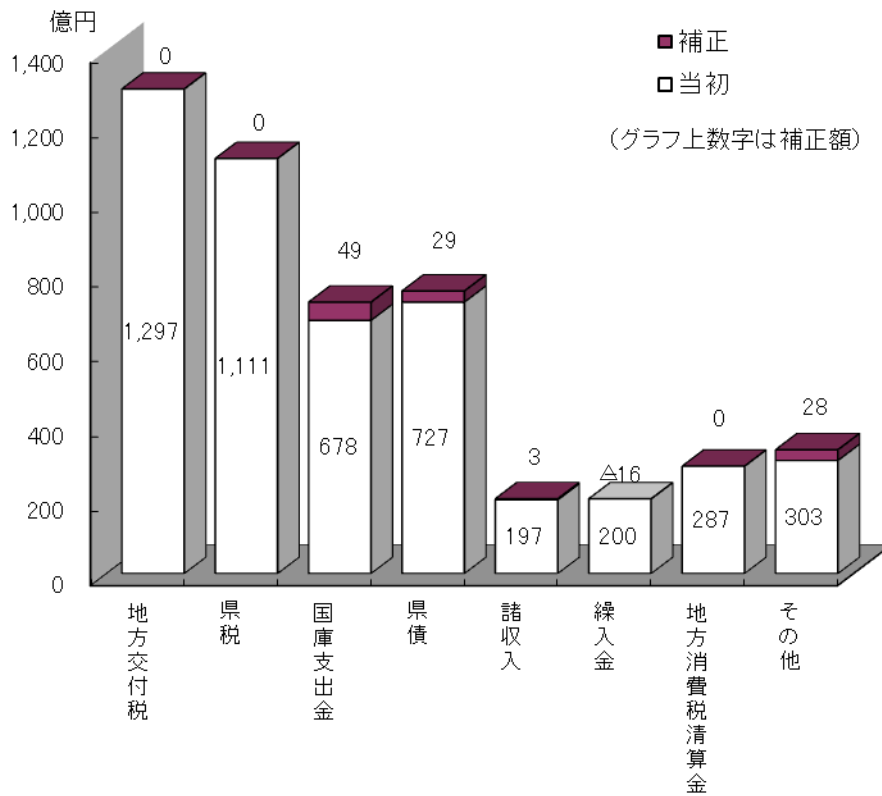


【ライフセービング競技(ビーチ・フラッグス)】



【若狭和田海水浴場】

平成30年度一般会計の補正状況(歳入)

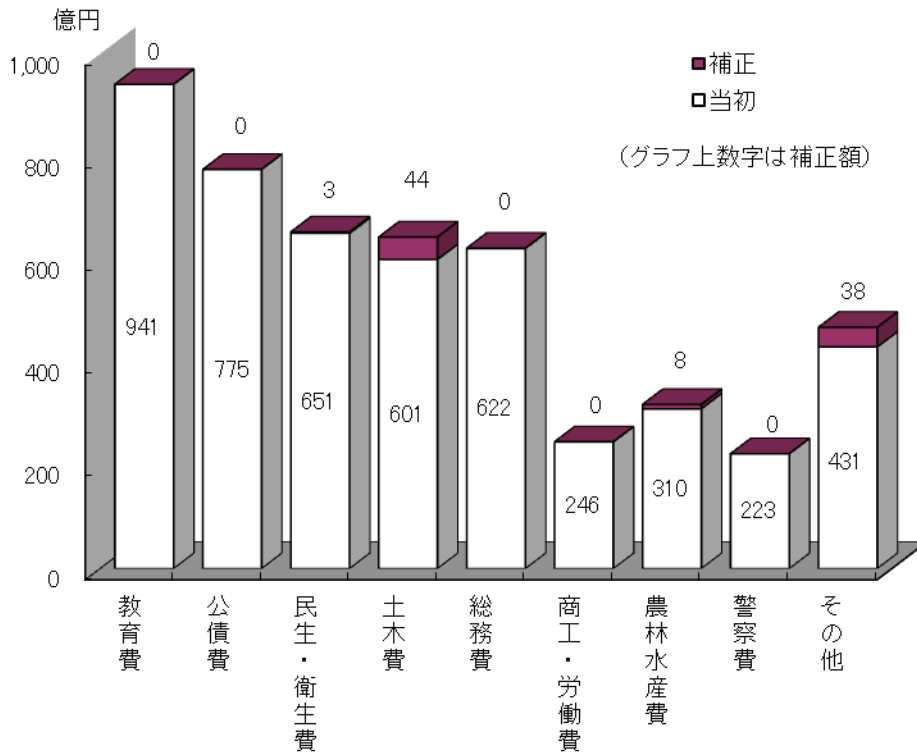


歳入

(単位 千円・%)

款別	予 算	当 初		9月補正	現 計	
		予算額	構成比		予算額	構成比
一般財源	1 県税	111,088,113	23.2	0	111,088,113	22.7
	2 地方消費税清算金	28,732,416	6.0	0	28,732,416	5.9
	3 地方譲与税	14,504,223	3.0	0	14,504,223	2.9
	4 地方特例交付金	289,451	0.1	0	289,451	0.1
	5 地方交付税	129,691,464	27.0	0	129,691,464	26.5
	6 交通安全対策特別交付金	300,000	0.1	0	300,000	0.1
	小計(1~6)	284,605,667	59.4	0	284,605,667	58.2
特定財源	7 分担金および負担金	7,726,019	1.6	155,352	7,881,371	1.6
	8 使用料および手数料	5,591,690	1.2	0	5,591,690	1.1
	9 国庫支出金	67,789,095	14.1	4,853,971	72,643,066	14.8
	10 財産収入	733,360	0.1	368,809	1,102,169	0.2
	11 寄附金	153,171	0.0	100	153,271	0.0
	12 繰入金	19,997,651	4.2	△ 1,567,448	18,430,203	3.8
	13 繰越金	1,000,000	0.2	2,314,312	3,314,312	0.7
	14 諸収入	19,738,683	4.1	293,393	20,032,076	4.1
	15 県債	72,680,000	15.1	2,946,000	75,626,000	15.5
小計(7~15)	195,409,669	40.6	9,364,489	204,774,158	41.8	
合計	480,015,336	100.0	9,364,489	489,379,825	100.0	

平成30年度一般会計の補正状況(歳出目的別)

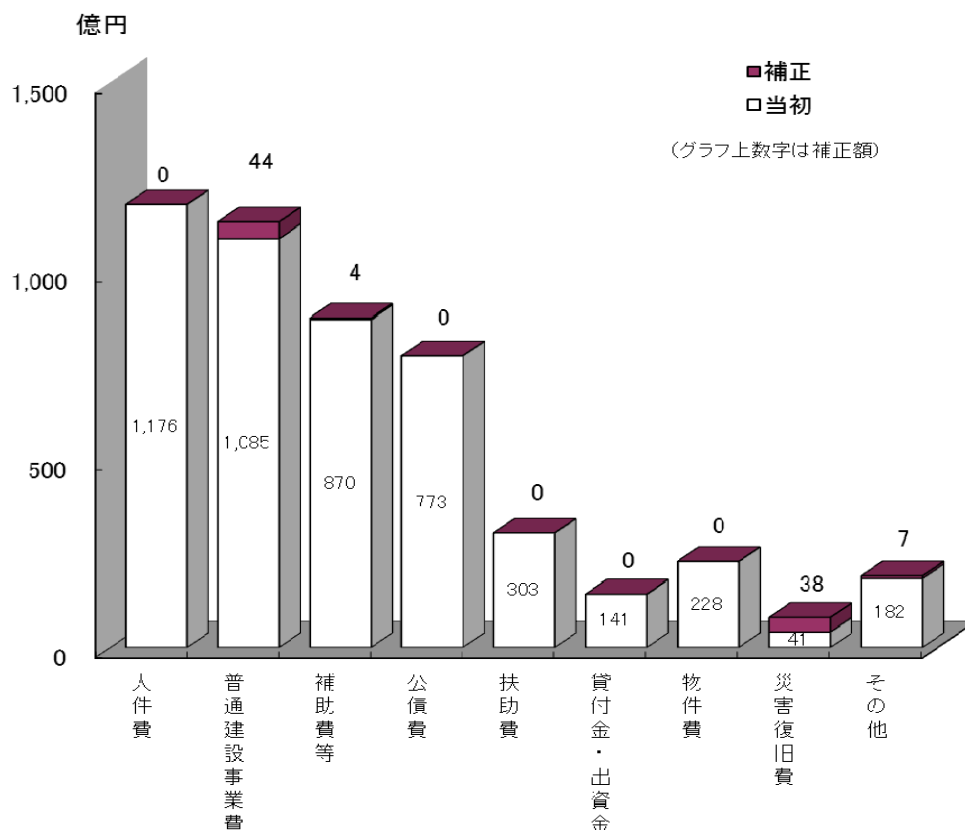


歳出(目的別)

(単位 千円・%)

款別	予 算		9月補正	現 計	
	予算額	構成比		予算額	構成比
1 議会費	1,026,034	0.2		1,026,034	0.2
2 総務費	62,200,271	13.0	38,202	62,238,473	12.7
3 民生費	43,135,160	9.0	129,984	43,265,144	8.9
4 衛生費	22,000,740	4.6	124,811	22,125,551	4.5
5 労働費	1,674,580	0.3		1,674,580	0.3
6 農林水産費	31,038,644	6.5	845,405	31,884,049	6.5
7 商工費	22,936,776	4.8	24,567	22,961,343	4.7
8 土木費	60,056,081	12.5	4,359,943	64,416,024	13.2
9 警察費	22,301,077	4.6	5,277	22,306,354	4.6
10 教育費	94,065,949	19.6	18,530	94,084,479	19.2
11 災害復旧費	4,075,022	0.8	3,817,770	7,892,792	1.6
12 公債費	77,547,563	16.2		77,547,563	15.9
13 諸支出金	37,257,439	7.8		37,257,439	7.6
14 予備費	700,000	0.1		700,000	0.1
合計	480,015,336	100.0	9,364,489	489,379,825	100.0

平成30年度一般会計の補正状況(歳出性質別)



歳出(性質別)

(単位 千円・%)

性質別	予 算	当 初		9月補正	現 計	
		予算額	構成比		予算額	構成比
義務的経費	1 人件費	117,603,027	24.5		117,603,027	24.0
	2 扶助費	30,311,658	6.3	166	30,311,824	6.2
	3 公債費	77,289,996	16.1		77,289,996	15.8
	小計(1~3)	225,204,681	46.9	166	225,204,847	46.0
投資的経費	4 普通建設事業費	108,495,758	22.6	4,411,751	112,907,509	23.0
	補助事業費	66,153,430	13.8	3,982,665	70,136,095	14.3
	単独事業費	33,648,716	7.0	40,986	33,689,702	6.9
	国直轄事業負担金	8,585,045	1.8	388,100	8,973,145	1.8
	受託事業費	108,567	0.0		108,567	0.0
	5 災害復旧費	4,121,661	0.9	3,817,770	7,939,431	1.6
小計(4~5)	112,617,419	23.5	8,229,521	120,846,940	24.6	
その他行政経費	6 物件費	22,825,288	4.8	10,373	22,835,661	4.7
	7 維持補修費	5,177,488	1.1	708,741	5,886,229	1.2
	8 補助費等	86,990,464	18.1	414,623	87,405,087	17.9
	9 積立金	1,794,748	0.4	100	1,794,848	0.4
	10 貸付金・出資金	14,129,319	2.9		14,129,319	2.9
	11 繰出金	10,575,929	2.2	965	10,576,894	2.2
	12 予備費	700,000	0.1		700,000	0.1
	小計(6~12)	142,193,236	29.6	1,134,802	143,328,038	29.4
合計	480,015,336	100.0	9,364,489	489,379,825	100.0	

平成30年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

予 算	当初	9月補正	現 計
会計名			
公債管理	114,041,791		114,041,791
用品等集中管理事業	349,931		349,931
災害救助基金	6,998		6,998
国民県保健	65,436,234	8,827	65,445,061
母子父子寡婦福祉資金貸付金	126,957		126,957
中小企業支援資金貸付金	7,895,380		7,895,380
沿岸漁業改善資金貸付金	294,830		294,830
林業改善資金貸付金	139,333		139,333
県有林事業	1,250,036		1,250,036
用地先行取得事業	3,310,340		3,310,340
駐車場整備事業	184,726		184,726
港湾整備事業	3,013,560	80,965	3,094,525
下水道事業	2,299,478		2,299,478
証紙	3,175,912		3,175,912
合計	201,525,506	89,792	201,615,298

2 債務負担行為の補正状況

平成30年度上期における補正予算で、次年度にわたり債務を負担することとしたものは、次表のとおりです。

平成30年度上半期に補正した債務負担行為

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
2月	中小企業緊急資金利子補給	平成 31年度 ~ 平成 36年度	47,000
	中小企業緊急資金損失補償	平成 30年度 ~ 平成 41年度	48,000
	農業緊急資金利子補給	平成 31年度 ~ 平成 36年度	12,000
5月	中小企業緊急資金利子補給	平成 31年度 ~ 平成 36年度	307,000
	中小企業緊急資金損失補償	平成 30年度 ~ 平成 41年度	504,000
9月	道路新設改良事業費(県単)	平成 31年度	400,000
	道路維持事業費(県単)	平成 31年度	900,000
	橋りょう新設改良事業費	平成 31年度	290,000
	河川改良事業費(県単)	平成 31年度	180,000
	砂防事業費(県単)	平成 31年度	20,000

3 予算の執行状況

平成30年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が40.7パーセント、支出が28.2パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が18.9パーセント、支出が34.9パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

平成30年度一般会計予算の執行状況(平成30年9月30日現在)

(単位 千円・%)

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) ×100
1 県税	111,088,113	60,156,934	54.2	1 議会費	1,026,034	504,482	49.2
2 地方消費税清算金	28,732,416	16,476,738	57.3	2 総務費	71,247,010	19,548,757	27.4
3 地方譲与税	14,504,223	3,926,190	27.1	3 民生費	43,833,313	10,340,374	23.6
4 地方特例交付金	289,451	328,911	113.6	4 衛生費	22,475,890	9,191,441	40.9
5 地方交付税	129,691,464	93,337,996	72.0	5 労働費	1,674,580	436,375	26.1
6 交通安全対策特別交付金	300,000	96,054	32.0	6 農林水産費	40,707,430	9,749,256	23.9
7 分担金および負担金	10,648,761	136,876	1.3	7 商工費	23,503,427	8,269,898	35.2
8 使用料および手数料	5,591,690	2,056,380	36.8	8 土木費	79,228,886	19,989,201	25.2
9 国庫支出金	87,949,465	8,468,355	9.6	9 警察費	22,355,979	9,527,338	42.6
10 財産収入	1,102,169	425,650	38.6	10 教育費	95,533,968	40,334,587	42.2
11 寄附金	153,271	75,940	49.5	11 災害復旧費	11,295,966	1,437,190	12.7
12 繰入金	19,060,705	328,067	1.7	12 公債費	77,547,563	117,101	0.2
13 繰越金	9,037,597	9,037,598	100.0	13 諸支出金	37,257,439	19,491,349	52.3
14 諸収入	20,197,958	1,621,092	8.0	14 予備費	683,798	0	0.0
15 県債	90,024,000	19,000,000	21.1				
合計	528,371,283	215,472,781	40.7	合計	528,371,283	148,937,349	28.2

平成30年度特別会計予算の執行状況(平成30年9月30日現在)

(単位 千円)

会計名	予算 予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) ×100
公債管理	114,041,791	0	0.0	29,948,701	26.3
用品等集中管理事業	349,931	154,409	44.1	143,386	41.0
災害救助基金	6,998	45	0.6	45	0.6
国民健康保険	65,445,061	28,377,592	43.4	28,055,417	42.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	126,957	166,365	131.0	59,174	46.6
中小企業支援資金貸付金	7,895,380	5,147,466	65.2	6,259,204	79.3
沿岸漁業改善資金貸付金	294,830	299,227	101.5	138,810	47.1
林業改善資金貸付金	139,333	132,173	94.9	8,095	5.8
県有林事業	1,590,170	25,015	1.6	662,217	41.6
用地先行取得事業	3,449,568	246,339	7.1	1,839,820	53.3
駐車場整備事業	184,726	52,682	28.5	73,918	40.0
港湾整備事業	3,244,525	206,062	6.4	1,186,799	36.6
下水道事業	2,399,478	1,351,110	56.3	833,388	34.7
証紙	3,175,912	2,155,759	67.9	1,482,094	46.7
合計	202,344,660	38,314,244	18.9	70,691,068	34.9

第5 県有財産、県債、一時借入金の状況

1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成30年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

県有財産の状況(平成30年3月31日現在)

	平成28年度末現在高	29年度中		平成29年度末現在高
		増加高	減少高	
土地 (㎡)	19,443,782.75	265,250.02	166,052.98	19,542,979.79
うち山林	8,287,568.52	3,260.50		8,290,829.02
建物 (㎡)	1,484,724.53	28,954.58	35,886.69	1,477,792.42
地上権 (㎡)	177,785,475.38		9,345,407.32	168,440,068.06
うち分収林	177,785,475.38		9,345,407.32	168,440,068.06
船舶 (隻)	3			3
浮標 (個)	0			0
浮棧橋 (個)	76	2	1	77
航空機 (機)	1			1
主な備品 (個)	7,845	416	296	7,965
無体財産権 (件)	202	28	23	207
特許権 (件)	169	24	23	170
著作権 (件)	1			1
実用新案権 (件)	4	1		5
意匠登録 (件)	2			2
名称登録 (件)	16	1		17
商標登録 (件)	9	2		11
品種登録 (件)	1			1
出資金 (千円)	29,890,199	129,572	3,033	30,016,738
貸付金 (千円)	21,776,207	242,260	5,574,679	16,443,788
有価証券(株券) (千円)	1,014,935			1,014,935
基金				
土地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現金 (千円)	103,456,677	16,246,875	24,356,295	95,347,257
債権 (千円)	5,601,403	1,452,099	716,751	6,336,751
有価証券(基金投資) (千円)	1,414,530	10,000,000		11,414,530

災害救助基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	484,949,774	12,156	0	484,961,930

財政調整基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	15,221,878,713	2,772,816	2,533,732,000	12,690,919,529

児童福祉事業基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	91,126,032	687,218	2,130,000	89,683,250

社会福祉施設整備事業等基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	106,143,567	0	0	106,143,567
現金	4,502,584	1,475,780	2,790,522	3,187,842

高齢者保健福祉基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,144,509,312	14,815	144,835,482	999,688,645

介護保険財政安定化基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,274,278,487	28,253,626	0	1,302,532,113

国民健康保険広域化等支援基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	280,927,564	27,285	280,954,849	0

雪対策基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	399,998,225	0	0	399,998,225
現金	127,911,510	5,635,363	7,329,477	126,217,396

災害ボランティア活動基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	638,641,471	127,360	141,892	638,626,939

地域活性化基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	5,017,100,345	1,212,717,474	2,953,985,885	3,275,831,934

企業立地促進資金貸付基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	525,265,087	169,586,095	169,523,000	525,328,182

自然保護基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	779,982,273	0	0	779,982,273
現 金	162,581,739	10,962,161	19,383,619	154,160,281

県債管理基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000
現 金	34,451,472,764	11,137,022,582	11,667,000,000	33,921,495,346

環境保全基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	434,016,789	28,744	1,366,440	432,679,093

地域振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	11,926,350,936	103,730,265	1,044,205,238	10,985,875,963

中山間地域土地改良施設等保全基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,211,338,592	12,176	27,505,721	1,183,845,047

森林整備地域活動支援基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	63,195,479	1,273	37,710,850	25,485,902

科学技術振興施設整備基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	129,258,252	7,720	79,999,999	49,265,973

国営土地改良事業償還金管理基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	0	0	0	0

科学学術顕彰基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	28,340,115	1,993	1,941,648	26,400,460

後期高齢者医療財政安定化基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,870,103,304	119,735,301	0	1,989,838,605

安心こども基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	930,151,116	11,509	393,588,000	536,574,625

消費者行政活性化基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	5,031,837	177	5,032,014	0

緊急森林整備基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	4,804,755	36,095,577	4,804,889	36,095,443

スポーツふくい基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	60,011,014	0	0	60,011,014
現 金	4,837,078,464	120,024,635	639,487,774	4,317,615,325

教員指導力向上基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	250,766,887	15,161	21,679,766	229,102,282

農業構造改革支援基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	547,258,778	2,954,606	318,986,380	231,227,004

再生可能エネルギー導入推進基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	689,001,399	0	689,001,399	0

地域医療介護総合確保基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	4,375,437,352	1,502,403,490	1,536,727,203	4,341,113,639

国民健康保険財政安定化基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	319,214,788	1,014,569,816	0	1,333,784,604

奨学金返還支援基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	25,000,950	23,002,430	0	48,003,380

市町振興資金貸付基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	6,604,265,832	415,286,542	840,651,000	6,178,901,374
債権(貸付金等)	2,893,361,168	540,300,000	415,286,542	3,018,374,626

土地開発基金

区 分			前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
				増	減	
不 動 産	土 地 (㎡)	宅地	420.55	0.00	0.00	420.55
		他	5,093.98	0.00	0.00	5,093.98
		計	5,514.53	0.00	0.00	5,514.53
用地費(円)			697,706,000	0	0	697,706,000
補償費(円)			68,395,400	0	0	68,395,400
現 金(円)			5,464,326,370	212,340	96,073,091	5,368,465,619
債権(貸付金等)			437,790,596	96,073,091	0	533,863,687

奨学育英基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	397,189,941	213,706,433	132,727,300	478,169,074
債権(貸付金等)	1,277,443,446	112,726,200	175,765,022	1,214,404,624

石油備蓄基地被害漁業者救済基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	500,000,000	0	0	500,000,000

特別経済対策産業団地整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	3,419,399,854	125,779,921	703,000,000	2,842,179,775
債権(貸付金等)	992,808,000	703,000,000	125,700,000	1,570,108,000

2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国への届出を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成29年度末における県債の現在高は8,567億2,847万円となっており、その種類別内訳は第15表のとおりです。

第15表 平成29年度末県債の状況(平成30年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度末 現在高(A)	平成29年度中		平成29年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	325,345,612	31,225,000	26,552,320	330,018,292	38.5
(1) 土木	217,423,558	16,171,000	17,732,830	215,861,728	25.2
(2) 農林水産	34,077,824	2,437,000	2,918,750	33,596,074	3.9
(3) 教育	18,212,332	1,468,000	2,095,198	17,585,134	2.1
(4) 公営住宅	1,729,626	68,000	151,696	1,645,930	0.2
(5) 警察	4,475,675	211,000	146,008	4,540,667	0.5
(6) その他	49,426,597	10,870,000	3,507,838	56,788,759	6.6
2 災害復旧	5,158,599	623,000	701,564	5,080,035	0.6
3 その他	527,410,449	28,839,000	34,619,311	521,630,138	60.9
(1) 特例債	1,053,307		466,347	586,960	0.1
(2) 減税補てん債	5,075,959		849,793	4,226,166	0.5
(3) 財源対策債	137,357,849	7,842,000	14,763,746	130,436,103	15.2
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債	44,226		44,226		
(6) 減収補てん債	10,736,469		584,470	10,151,999	1.2
(7) 臨時財政対策債	350,592,538	20,997,000	17,201,996	354,387,542	41.4
(8) 退職手当債	22,550,101		708,733	21,841,368	2.5
合 計	857,914,660	60,687,000	61,873,195	856,728,465	100.0

3 一時借入金

4月1日から9月30日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

第6 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成29年度決算では25.8パーセント、平成30年度9月現計予算では24.8パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況 (単位:千円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	9月補正後現計予算	歳入に占める割合
県税	121,280,152	26.5	109,519,857	23.4	120,537,658	25.8	119,211,953	24.8
分担金および負担金	4,433,159	1.0	9,650,145	2.1	5,864,028	1.3	7,902,657	1.6
使用料および手数料	5,003,484	1.1	5,619,996	1.2	5,550,264	1.2	5,591,760	1.2
計	130,716,795	28.6	124,789,998	26.7	131,951,950	28.3	132,706,370	27.6

*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況 (単位:千円・%)

区分年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当 たり負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり県 民所得	
平成21年度	98,019,444	△ 17.2	121,223	355,453	2,215,776	△ 2.2	2,740,299	4.4
平成22年度	95,640,652	△ 2.4	118,615	347,028	2,316,685	4.6	2,873,180	4.1
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,346	328,411	2,310,233	△ 0.3	2,876,229	3.9
平成24年度	97,903,006	7.5	122,364	353,161	2,285,427	△ 1.1	2,856,437	4.3
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,142	351,529	2,316,808	1.4	2,912,681	4.2
平成26年度	101,975,814	5.0	129,023	366,254	2,347,117	1.3	2,969,651	4.3
平成27年度	121,280,152	18.9	154,296	432,962	2,514,263	7.1	3,198,710	4.8
平成28年度	109,519,857	△ 9.7	139,804	391,467				
平成29年度	120,537,658	10.1	154,857	424,792				
平成30年度	119,211,953	△ 1.1	154,083	416,866				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成30年度については9月現計予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、平成30年度は9月1日現在の数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成27年度調査に基づく推計数値を用いている。

第7 公営企業の業務状況

1 病院事業会計

(1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、こころの医療センター、救命救急センター、母子医療センター、健康診断センター、がん医療センター、陽子線がん治療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者111,935人（前年度同期に比べ982人、0.9%の減、外来患者137,947人（前年度同期に比べ748人、0.5%の増）となりました。

これに伴う医業収益は9,381,246千円（前年度同期に比べ4.9%の増）、医業外収益は1,035,736千円（前年度同期に比べ6.0%の増）となり、総事業収益は10,416,982千円（前年度同期に比べ5.0%の増）となりました。

一方、医業費用は7,987,959千円（前年度同期に比べ1.8%の増）、医業外費用は228,416千円（前年度同期に比べ4.8%の減）で、総事業費用は8,216,375千円（前年度同期に比べ1.6%の増）となりました。

(2) 利用患者数

(単位：人・%)

区分	平成30年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増 減 (A) - (B)	増加率 (A)/(B)×100
入院患者数	111,935	112,917	△ 982	99.1
外来患者数	137,947	137,199	748	100.5
計	249,882	250,116	△ 234	99.9

※ ドック利用者除く

(3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。

福 井 県 病 院 事 業 会 計 残 高 試 算 表
(平成30年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
26,300,361,419	60,151,119,962	有形固定資産	33,850,758,543	
1,986,761,135	1,986,761,135	土地		
38,423,765,876	38,423,765,876	建物		
		同減価償却累計額	19,732,885,564	19,732,885,564
647,400,668	647,400,668	構築物		
		同減価償却累計額	575,697,442	575,697,442
19,034,333,091	19,034,333,091	器械備品		
		同減価償却累計額	13,517,511,797	13,517,511,797
26,237,192	26,237,192	車両		
		同減価償却累計額	24,663,740	24,663,740
5,400,000	5,400,000	建設仮勘定		
27,222,000	27,222,000	その他有形固定資産		
13,891,424	13,891,424	無形固定資産		
512,891	512,891	電話加入権		
13,378,533	13,378,533	その他無形固定資産		
881,304,684	881,554,684	投資その他の資産	250,000	
876,161,384	876,161,384	長期前払消費税		
5,143,300	5,393,300	その他投資	250,000	
10,764,903,447	35,687,148,797	流動資産	24,922,245,350	
7,315,992,669	20,850,508,344	現金・預金	13,534,515,675	
2,994,583,954	13,440,669,639	未収金	10,446,085,685	
2,982,415,666	12,815,774,642	医業未収金	9,833,358,976	
11,042,343	568,600,254	医業外未収金	557,557,911	
1,125,945	56,294,743	その他未収金	55,168,798	
		貸倒引当金	3,166,000	3,166,000
154,370,561	1,092,613,827	貯蔵品	938,243,266	
145,579,414	983,732,691	薬品	838,153,277	
8,791,147	108,881,136	燃料	100,089,989	
9,500,000	9,500,000	前払金		
9,500,000	9,500,000	その他前払金		
293,622,263	293,856,987	その他流動資産	234,724	
8,000,000	8,000,000	保管有価証券		
285,622,263	285,856,987	仮払消費税及び地方消費税	234,724	
	1,577,945	固定負債	27,787,554,257	27,785,976,312
		企業債	24,960,179,639	24,960,179,639
		他会計借入金		
	1,577,945	引当金	2,827,374,618	2,825,796,673
	1,577,945	退職給付引当金	2,827,374,618	2,825,796,673
		その他固定負債		
	7,458,574,801	流動負債	9,695,224,961	2,236,650,160
		一時借入金		
	1,052,006,102	企業債	2,128,421,500	1,076,415,398
		他会計借入金		
	5,349,019,067	未払金	6,353,773,702	1,004,754,635
	4,735,477,592	医業未払金	5,740,232,227	1,004,754,635
	613,541,475	その他未払金	613,541,475	
	537,280,000	引当金	537,280,000	
	537,280,000	賞与引当金	537,280,000	
	520,269,632	その他流動負債	675,749,759	155,480,127
		預り有価証券	8,000,000	8,000,000
	519,678,233	預り金	640,581,522	120,903,289
	591,399	仮受消費税及び地方消費税	27,168,237	26,576,838
	24,529,453,356	繰延収益	30,439,040,089	5,909,586,733
		長期前受金	30,439,040,089	30,439,040,089
24,529,453,356	24,529,453,356	長期前受金収益化累計額		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上 半 期 計		上 半 期 計	残 高
		資本金	1,702,910,339	1,702,910,339
		自己資本金	1,702,910,339	1,702,910,339
1,875,269,608	2,808,345,294	剰余金	933,075,686	
		資本剰余金	870,579,333	870,579,333
		受贈財産評価額	55,892,000	55,892,000
		その他資本剰余金	814,687,333	814,687,333
2,745,848,941	2,808,345,294	利益剰余金	62,496,353	
		減債積立金	59,846,000	59,846,000
		建設改良積立金	2,650,353	2,650,353
2,808,345,294	2,808,345,294	未処分利益剰余金		
		利益積立金		
	660,508,015	医業収益	10,041,754,060	9,381,246,045
	536,435,870	入院収益	7,258,985,593	6,722,549,723
	83,063,902	外来収益	2,507,714,532	2,424,650,630
	41,008,243	その他医業収益	275,053,935	234,045,692
	4,132	医業外収益	1,035,740,149	1,035,736,017
		受取利息配当金	88,023	88,023
		補助金		
		患者外給食収益	4,559,968	4,559,968
		長期前受金戻入		
	4,132	その他医業外収益	128,898,998	128,894,866
		繰入金	902,193,160	902,193,160
		特別利益		
7,987,958,934	7,991,867,961	医業費用	3,909,027	
4,491,031,364	4,491,826,069	給与費	794,705	
2,479,584,852	2,482,236,073	材料費	2,651,221	
977,529,309	977,688,569	経費	159,260	
		減価償却費		
		資産減耗費		
39,813,409	40,117,250	研究研修費	303,841	
228,416,090	228,416,090	医業外費用		
215,209,361	215,209,361	支払利息及び企業債取扱諸費		
		長期前受消費税額償却		
2,636,851	2,636,851	患者外給食諸費		
8,427,930	8,427,930	保育所運営費		
2,141,948	2,141,948	関連教育病院実習費		
		繰出金		
		雑損失		
		消費税及び地方消費税		
		特別損失		
		その他特別損失		
46,176,835,998	140,412,462,461	合 計	140,412,462,461	46,176,835,998

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、K Bセーレン(株)北陸合織工場ほか 8 社に対し、日量 31,270 立方メートルを給水し、130,290,928 円（うち消費税および地方消費税 9,651,178 円）の料金収入がありました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)U A C J 生産本部福井製造所ほか 51 社に対し、日量 34,209 立方メートルを給水し、247,089,745 円（うち消費税および地方消費税 18,302,857 円）の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

工業用水道事業会計残高試算表

(平成 30 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
19,077,887,373	24,963,154,874	資 産 の 部	13,310,302,112	7,425,034,611
3,629,952,408	3,629,952,408	第一工業用水道		
107,810,176	107,810,176	土 地		
166,587,151	166,587,151	建 物		
2,253,773,773	2,253,773,773	構 築 物		
1,098,595,249	1,098,595,249	機械および装置		
774,025	774,025	車 両 運 搬 具		
2,282,934	2,282,934	工具器具備品		
129,100	129,100	無形固定資産		
		減価償却累計額	1,995,401,931	1,995,401,931
9,225,963,954	9,225,963,954	臨海工業用水道		
484,378,618	484,378,618	土 地		
722,869,361	722,869,361	建 物		
5,929,543,633	5,929,543,633	構 築 物		
2,080,821,889	2,080,821,889	機械および装置		
170,358	170,358	車 両 運 搬 具		
7,993,195	7,993,195	工具器具備品		
186,900	186,900	無形固定資産		
		減価償却累計額	5,429,632,680	5,429,632,680
25,189,000	25,189,000	第一工水建設仮勘定		
3,871,684,525	3,871,684,525	臨海工水建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
2,096,492,019	7,598,602,332	現 金 預 金	5,502,110,313	
3,943	5,687	立 替 金	1,744	
64,694,885	447,845,144	未 収 金	383,150,259	
159,848,900	159,848,900	前 払 金		
4,057,739	4,062,924	仮 払 消 費 税	5,185	
1,328,925,859	1,615,215,626	負 債 の 部	7,855,311,777	7,569,022,010
	6,532,379	企 業 債	41,414,247	34,881,868
		他 会 計 借 入 金	4,378,144,000	4,378,144,000
		退 職 給 付 引 当 金	123,707,381	123,707,381
		修 繕 引 当 金	245,833,262	245,833,262
		そ の 他 固 定 負 債	43,797,113	43,797,113
	4,136,000	賞 与 引 当 金	4,136,000	
	273,096,733	未 払 金	274,269,513	1,172,780
	2,524,655	預 り 金	3,631,107	1,106,452
		長 期 前 受 金	2,712,276,261	2,712,276,261
1,328,925,859	1,328,925,859	収 益 化 累 計 額		
		仮 受 消 費 税	28,102,893	28,102,893
		資 本 の 部	5,145,457,435	5,145,457,435
		資 本 金	3,759,423,564	3,759,423,564
		そ の 他 資 本 剰 余 金	134,842,888	134,842,888
		減 債 積 立 金	217	217
		建 設 改 良 積 立 金	724,373,699	724,373,699
		未 処 分 利 益 剰 余 金	526,817,067	526,817,067
		収 益 の 部	356,087,684	356,087,684
		第 一 工 水 給 水 収 益	120,639,750	120,639,750
		臨 海 工 水 給 水 収 益	228,786,888	228,786,888
		営 業 外 収 益	6,661,046	6,661,046
88,788,508	88,853,313	費 用 の 部	64,805	
35,169,043	35,229,555	第 一 工 水 営 業 費 用	60,512	
52,708,351	52,712,644	臨 海 工 水 営 業 費 用	4,293	
911,114	911,114	営 業 外 費 用		
20,495,601,740	26,667,223,813	合 計	26,667,223,813	20,495,601,740

3 水道用水供給事業会計

(1) 事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量 44,175 立方メートルの水道用水を供給し、567,498,552 円（うち消費税および地方消費税 42,036,927 円）の料金収入がありました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルの水道用水を供給し、994,979,052 円（うち消費税および地方消費税 73,702,152 円）の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

水道用水供給事業会計残高試算表

(平成 30 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
73,693,489,366	103,860,732,039	資 産 の 部	53,883,936,634	23,716,693,961
18,156,765,985	18,156,765,985	坂井地区水道設備		
522,660,078	522,660,078	土 地		
747,623,773	747,623,773	建 物		
13,589,736,530	13,589,736,530	構 築 物		
3,231,489,688	3,231,489,688	機械および装置		
528,168	528,168	車両運搬具		
63,511,033	63,511,033	工具器具備品		
1,216,715	1,216,715	無形固定資産		
		減価償却累計額	9,730,136,558	9,730,136,558
43,165,939,511	43,167,527,511	日野川地区水道設備	1,588,000	
4,041,622,987	4,041,622,987	土 地		
2,481,328,226	2,481,328,226	建 物		
25,965,844,558	25,965,844,558	構 築 物		
10,617,416,997	10,617,416,997	機械および装置		
4,930,079	4,930,079	車両運搬具		
44,634,470	46,222,470	工具器具備品	1,588,000	
10,162,194	10,162,194	無形固定資産		
	1,508,600	減価償却累計額水	13,988,066,003	13,986,557,403
82,129,000	82,129,000	坂井水道事業建設仮勘定		
2,916,000	2,916,000	日野川水道事業建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
11,524,742,604	40,059,450,540	現 金 預 金	28,534,707,936	
15,106	23,784	立 替 金	8,678	
256,143,870	1,885,568,133	未 収 金	1,629,424,263	
488,419,800	488,419,800	前 払 金		
16,417,490	16,422,686	仮 払 消 費 税	5,196	
7,679,214,927	8,942,109,691	負 債 の 部	30,336,832,570	29,073,937,806
	265,563,072	企 業 債	8,011,753,273	7,746,190,201
		退 職 給 付 引 当 金	176,561,514	176,561,514
		修 繕 引 当 金	1,265,639,816	1,265,639,816
	10,354,000	賞 与 引 当 金	10,354,000	
	976,185,832	未 払 金	976,355,107	169,275
	10,791,860	預 り 金	15,636,391	4,844,531
7,679,214,927	7,679,214,927	長 期 前 受 金	19,764,793,390	19,764,793,390
		収 益 化 累 計 額		
		仮 受 消 費 税	115,739,079	115,739,079
		資 本 の 部	27,633,163,583	27,633,163,583
		資 本 金	22,174,352,933	22,174,352,933
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,777,895,821	1,777,895,821
		減 債 積 立 金	604	604
		建 設 改 良 積 立 金	2,231,199,038	2,231,199,038
		未 処 分 利 益 剰 余 金	1,449,715,187	1,449,715,187
		収 益 の 部	1,460,786,132	1,460,786,132
		坂 井 地 区 水 道 給 水 収 益	525,461,625	525,461,625
		日 野 川 地 区 水 道 給 水 収 益	921,276,900	921,276,900
		営 業 外 収 益	14,047,607	14,047,607
511,877,189	511,942,161	費 用 の 部	64,972	
133,679,326	133,722,833	坂 井 地 区 営 業 費 用	43,507	
293,481,798	293,503,263	日 野 川 地 区 営 業 費 用	21,465	
84,716,065	84,716,065	営 業 外 費 用		
81,884,581,482	113,314,783,891	合 計	113,314,783,891	81,884,581,482

4 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 事業の概要

本期の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備を実施しております。

産業用地売却状況

計画面積	平成30年9月30日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,635 千㎡	6,977 千㎡	91.4%	658 千㎡

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海工業用地等造成事業会計残高試算表

(平成30年9月30日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
131,556,098,961	142,228,407,311	資産の部	10,672,308,350	0
123,005,937,672	123,005,963,430	未成土地	9,751,083	9,725,325
100,000,000	100,000,000	投資資金		
4,378,144,000	4,378,144,000	長期貸付金		
4,039,526,493	14,628,504,058	現金預金	10,588,977,565	
2,360	71,572,001	未収金	71,569,641	
34,627,000	36,635,000	前払金	2,008,000	
7,586,761	7,588,822	仮払消費税	2,061	
	94,333,085	負債の部	128,681,501,083	128,587,167,998
	2,312,000	引当金	96,947,159	94,635,159
	90,415,906	未払金	137,063,526	46,647,620
	1,605,179	預り金	9,981,129	8,375,950
		その他固定負債	127,128,637,075	127,128,637,075
		長期前受金	1,304,555,050	1,304,555,050
		仮受消費税	4,317,144	4,317,144
		資本の部	2,910,486,476	2,910,486,476
		その他資本剰余金	100,000,000	100,000,000
		利益積立金	154,638,629	154,638,629
		未処分利益剰余金	2,655,847,847	2,655,847,847
		収益の部	58,444,487	58,444,487
		営業収益		
		営業外収益	58,444,487	58,444,487
		費用の部		
		営業費用		
131,556,098,961	142,322,740,396	合計	142,322,740,396	131,556,098,961

5 臨海下水道事業会計

(1) 事業の概況

本期は、(株)UACJ生産本部福井製造所ほか96社から排水される日量14,382立方メートルの汚水の処理を行い、435,354,871円（うち消費税および地方消費税32,248,281円）の使用料収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海下水道事業会計残高試算表

(平成30年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
17,107,118,033	24,502,484,511	資 産 の 部	13,541,007,224	6,145,640,746
14,398,107,502	14,398,107,502	臨海下水道設備		
244,667,137	244,667,137	土 地		
905,163,353	905,163,353	建 物		
5,835,243,829	5,835,243,829	構 築 物		
7,361,049,781	7,361,049,781	機械および装置		
1,080,000	1,080,000	車 両 運 搬 具		
50,599,114	50,599,114	工 具 器 具 備 品		
304,288	304,288	無形固定資産		
		減価償却累計額	6,145,640,746	6,145,640,746
90,147,000	90,147,000	臨海下水建設仮勘定		
2,386,446,732	9,299,381,967	現 金 預 金	6,912,935,235	
5,943	8,891	立 替 金	2,948	
76,285,933	558,713,541	未 収 金	482,427,608	
144,250,000	144,250,000	前 払 金		
11,874,923	11,875,610	仮 払 消 費 税	687	
5,683,356,126	6,264,453,311	負 債 の 部	12,901,873,708	12,320,776,523
		退職給付引当金	76,471,867	76,471,867
		修繕引当金	190,146,712	190,146,712
	2,415,000	賞与引当金	2,415,000	
	576,036,577	未 払 金	577,367,006	1,330,429
	2,645,608	預 り 金	2,865,538	219,930
		長期前受金	12,020,359,304	12,020,359,304
		長期前受金		
5,683,356,126	5,683,356,126	収益化累計額		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		仮 受 消 費 税	32,248,281	32,248,281
		資 本 の 部	4,089,229,483	4,089,229,483
		資 本 金	3,638,087,602	3,638,087,602
		その他資本剰余金	85,252,425	85,252,425
		利 益 積 立 金	4,609,816	4,609,816
		未処分利益剰余金	361,279,640	361,279,640
		収 益 の 部	406,131,791	406,131,791
		営 業 収 益	403,106,590	403,106,590
		営 業 外 収 益	3,025,201	3,025,201
		費 用 の 部		
171,304,384	171,312,970	営 業 費 用	8,586	
171,304,384	171,312,970			
22,961,778,543	30,938,250,792	合 計	30,938,250,792	22,961,778,543

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等13会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加分並びに平成22年度の子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等に対応するための児童手当及び子ども手当特例交付金や、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金（平成21～23年度は、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、各年度500億円を加算）があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の22.3%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成 18 年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 随支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

実質公債費比率 県の財政規模に対する借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の大きさを指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。